

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社

コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重光 碩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大久保正志

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,790	△32.8	△179	—	△192	—	△84	—
21年3月期第3四半期	7,127	—	238	—	200	—	△8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△6.24	—
21年3月期第3四半期	△0.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,048	2,398	26.4	176.68
21年3月期	9,340	2,463	26.3	181.28

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,389百万円 21年3月期 2,451百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	△24.3	△200	—	△260	—	△100	—	△7.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4、その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	14,090,400株	21年3月期	14,090,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	568,484株	21年3月期	568,484株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	13,521,916株	21年3月期第3四半期	14,027,469株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。
2. 平成22年3月期の配当予想については、現在の経済状況から判断し、予想が非常にむずかしい為、未定とさせていただきます。その時点の状況、その時点以降の見通しで判断させていただき、すみやかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府による緩やかなデフレ状況の宣言や、円高や株価の低迷により景気の2番底も懸念される、先行きの見通せない状況が続いております。有効求人倍率低下による雇用情勢の悪化や、民間設備投資の大幅な減少により、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く関連業界の主な需要先である自動車関連企業では、貨物車の低迷はあるものの、減税等によりハイブリッド車を含む低燃費車が好調に販売され、全体的には販売が増加しています。しかしながら、耐火物業界においては、企業の設備投資等の抑制により経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、お客様のニーズに対応する販売活動を行うとともに、効率的な生産体制の見直しや、徹底的な経費削減に取り組みました。その結果、売上高は緩やかに上昇し、収益構造も改善しました。しかし上半期の工場操業度低下に伴う原価差損の調整により、当第3四半期の損益は若干のマイナスとなりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億9千万円（前年同四半期比32.8%減）、営業損失は1億7千9百万円、経常損失は1億9千2百万円、四半期純損失は8千4百万円となりました。

①事業の分野別業績

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする当社が関係する機械関連企業の大幅な減産、設備投資の減少等により、売上高は34億1千8百万円（売上高比率71.4%）と前年同期比37.9%減少しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が急減する中で、当社が関係する製鉄部門の売上も減少し、売上高は8億2千5百万円（売上高比率17.2%）と前年同期比21.4%減少しました。

海外向けでは、円高と景気後退の影響を受けましたが、フィリピン向けのルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の売上等が貢献し、3億1千1百万円（売上高比率6.5%）と前年同期比8.5%の減少にとどまりました。

不動産賃貸事業につきましては、2億3千5百万円（売上高比率4.9%）と前年同期比同額となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等が37億8千5百万円（売上高比率78.8%）と前年同期比28.6%減少し、営業損失は1千4百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリングは7億8千万円（売上高比率16.3%）と企業の設備投資抑制の影響を大きく受け前年同期比51.1%減少し、営業損失は9百万円となりました。不動産賃貸事業は2億3千5百万円（売上高比率4.9%）と前年同期比同額となり、営業利益は1億6千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比1億6千8百万円（2.9%）減少し、57億5百万円となりました。主な原因としては、備蓄原料の積極的削減等による減少3億3千7百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度比1億2千3百万円（3.5%）減少し、33億4千3百万円となりました。主な原因としては、全般的な設備の償却と、豊田工場の土地売却による減少5千1百万円によるものです。

これらの要因により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、全体で連結会計年度末比2億9千1百万円（3.1%）減少し、90億4千8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度比8千3百万円（2.1%）増加し、40億9千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度比3億9百万円（10.8%）減少し、25億5千6百万円となりました。主なものは、長期借入金の返済によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度比6千4百万円（2.6%）減少し、23億9千8百万円となりました。主なものは、時価回復によるその他有価証券評価差額金30百万円の増加と、四半期純損失8千4百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.3%から26.4%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の181.28円から176.68円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想については、平成21年11月12日の平成22年3月期第2四半期決算発表時点の予想を変更していません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却額の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進行率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,058	1,479,366
受取手形及び売掛金	2,494,903	2,009,193
商品及び製品	635,834	867,838
仕掛品	315,828	326,669
原材料及び貯蔵品	498,226	836,360
その他	203,474	354,470
貸倒引当金	△300	△750
流動資産合計	5,705,023	5,873,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,131,184	1,177,829
機械装置及び運搬具(純額)	437,661	524,103
土地	208,483	259,663
リース資産(純額)	170,160	102,980
建設仮勘定	70	292
その他(純額)	119,473	164,179
有形固定資産合計	2,067,031	2,229,046
無形固定資産		
投資その他の資産	25,226	20,406
投資有価証券	492,779	482,691
繰延税金資産	442,911	435,058
その他	424,185	412,037
貸倒引当金	△109,051	△112,832
投資その他の資産合計	1,250,824	1,216,954
固定資産合計	3,343,081	3,466,406
資産合計	9,048,104	9,339,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,942	1,185,335
短期借入金	2,614,220	2,323,720
リース債務	27,844	14,764
未払法人税等	3,326	10,088
賞与引当金	22,227	109,200
役員賞与引当金	1,170	1,200
その他	418,781	366,698
流動負債合計	4,093,510	4,011,005
固定負債		
長期借入金	1,565,164	1,881,641
リース債務	153,765	93,241
退職給付引当金	476,359	502,078
役員退職慰労引当金	102,610	117,700
その他	258,485	271,221
固定負債合計	2,556,383	2,865,881
負債合計	6,649,893	6,876,886

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	1,694,858	1,779,297
自己株式	△68,770	△68,770
株主資本合計	2,386,684	2,471,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,530	△10,834
繰延ヘッジ損益	△7,109	△8,730
為替換算調整勘定	△10,116	△327
評価・換算差額等合計	2,305	△19,891
少数株主持分	9,222	11,434
純資産合計	2,398,211	2,462,666
負債純資産合計	9,048,104	9,339,552

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,126,866	4,790,263
売上原価	5,260,743	3,687,530
売上総利益	1,866,123	1,102,733
販売費及び一般管理費	1,627,942	1,281,660
営業利益又は営業損失(△)	238,181	△178,927
営業外収益		
受取利息	3,169	924
受取配当金	16,990	10,514
受取家賃	8,845	8,625
持分法による投資利益	10,229	8,311
雇用調整助成金	—	24,415
その他	13,130	7,980
営業外収益合計	52,363	60,769
営業外費用		
支払利息	54,125	70,124
為替差損	18,782	2,453
手形売却損	11,068	609
たな卸資産除却損	5,441	—
その他	1,202	934
営業外費用合計	90,618	74,120
経常利益又は経常損失(△)	199,926	△192,278
特別利益		
固定資産売却益	—	141,780
投資有価証券売却益	863	—
投資有価証券償還益	—	1,467
貸倒引当金戻入額	1,384	6,198
退職給付引当金戻入額	2,881	—
特別利益合計	5,128	149,445
特別損失		
前期損益修正損	—	10,284
固定資産除却損	3,210	3,000
投資有価証券評価損	188,250	19,174
貸倒引当金繰入額	12,136	2,171
特別損失合計	203,596	34,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,458	△77,462
法人税、住民税及び事業税	27,430	5,380
法人税等調整額	△18,230	3,809
法人税等合計	9,200	9,189
少数株主利益又は少数株主損失(△)	186	△2,212
四半期純損失(△)	△7,928	△84,439

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,148,564	1,686,890
売上原価	1,600,627	1,266,200
売上総利益	547,937	420,690
販売費及び一般管理費	542,111	419,224
営業利益	5,826	1,466
営業外収益		
受取利息	1,782	596
受取配当金	3,478	1,461
受取家賃	2,647	2,949
持分法による投資利益	4,952	4,214
雇用調整助成金	—	4,753
その他	6,253	3,883
営業外収益合計	19,112	17,856
営業外費用		
支払利息	18,429	22,742
為替差損	22,265	—
手形売却損	5,184	52
その他	365	367
営業外費用合計	46,243	23,161
経常損失(△)	△21,305	△3,839
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,384	220
特別利益合計	1,384	220
特別損失		
前期損益修正損	—	10,284
固定資産除却損	2,325	2,607
投資有価証券評価損	8,250	1,173
貸倒引当金繰入額	953	2,171
特別損失合計	11,528	16,235
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,449	△19,854
法人税、住民税及び事業税	△48,910	3,335
法人税等調整額	38,860	△6,468
法人税等合計	△10,050	△3,133
少数株主利益又は少数株主損失(△)	934	△31
四半期純損失(△)	△22,333	△16,690

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,458	△77,462
減価償却費	222,256	223,881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,451	△4,231
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,365	△86,973
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,725	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,021	△25,719
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,100	△15,090
受取利息及び受取配当金	△20,159	△11,438
持分法による投資損益(△は益)	△10,229	△8,311
支払利息	54,125	70,124
固定資産売却損益(△は益)	—	△141,780
固定資産除却損	3,210	3,000
投資有価証券評価損益(△は益)	188,250	19,174
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△1,467
売上債権の増減額(△は増加)	47,477	△485,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△559,205	580,979
仕入債務の増減額(△は減少)	56,424	△179,393
その他	116,287	167,335
小計	△1,666	26,889
利息及び配当金の受取額	20,159	11,438
利息の支払額	△55,713	△67,073
法人税等の支払額	△135,822	△21,343
法人税等の還付額	—	43,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,042	△6,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,020	△75,764
有形固定資産の売却による収入	—	192,960
無形固定資産の取得による支出	△7,714	—
投資有価証券の取得による支出	△8,807	△2,811
投資有価証券の償還による収入	—	10,356
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	1,405
長期貸付けによる支出	—	△2,000
長期貸付金の回収による収入	3,474	2,654
その他	75	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,992	126,800

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	151,000	168,999
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△109,480	△194,976
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△67,464	—
配当金の支払額	△70,420	—
リース債務の返済による支出	△811	△16,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,825	△42,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,273	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,518	77,692
現金及び現金同等物の期首残高	850,732	1,406,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,250	1,484,458

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,294,390	1,597,183	235,293	7,126,866	—	7,126,866
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,124	—	—	5,124	(5,124)	—
計	5,299,514	1,597,183	235,293	7,131,990	(5,124)	7,126,866
営業利益	469,554	79,266	159,773	708,593	(470,412)	238,181

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業費用は、「耐火物等」が26,840千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業費用は、「耐火物等」が6,250千円減少し、営業利益が同額増加しております。「エンジニアリング」が1,113千円減少し、営業利益が同額増加しております。「消去又は全社」が2,090千円減少し、営業利益が同額増加しております。

5 追加情報

(追加情報)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正により、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間における営業費用は、「耐火物等」が20,172千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が411千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,774,722	780,277	235,264	4,790,263	—	4,790,263
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,365	—	—	10,365	(10,365)	—
計	3,785,087	780,277	235,264	4,800,628	(10,365)	4,790,263
営業利益	△13,866	△8,805	161,029	138,358	(317,285)	△178,927

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当社子会社である中央窯業株式会社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、固定資産の一部売却を決議いたしました。なお、譲渡は平成22年1月20日に完了しております。

- ① 譲渡の理由
財務内容の改善のため。
- ② 譲渡先の概要
藤山ハウス株式会社
- ③ 譲渡資産の概要
中央窯業株式会社 駐車場 (823.72平方メートル)
- ④ 譲渡価額
譲渡価額 64百万円
譲渡益 52百万円
- ⑤ 日程
平成21年12月14日 取締役会決議 (中央窯業株式会社)
平成21年12月22日 契約締結
平成22年1月20日 物件引渡し